

2018年教育の行き先

■ ■ 指導について考える

2018年のできごとを代表する話題の一つとして、アメリカンフットボール、レスリング、ボクシング、体操など、スポーツ界のパワハラ問題が挙げられます。いずれの問題でも、スポーツ選手が、指導者や協会などの大きな権力から抑圧されていた体験を公表し、自らの主張を訴えている姿が報道されました。そのような選手たちの姿を見ると、実際にパワハラがあったかどうかに関わらず、問題として取り上げられた時点で、優秀な選手たちの未来を阻害していると感じます。これはスポーツ界だけの問題ではありません。権力差の生まれやすい「指導者」と「学び手」の関係を軸とする教育業界においても、今後の指導の在り方について考えていかなければならないのではないのでしょうか。

そもそもパワハラとは何でしょうか。パワハラは、「パワーハラスメント」の略称です。厚生労働省は、「同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える又は職場環境を悪化させる行為」としています。職場でのパワハラは定義ですが、教育現場においてもあてはまります。子どもが中心である教育現場においては、大人である教師の存在は圧倒的に優位な立場にあります。たとえば、けんかをした子どもに対し、教師が「廊下に立っていなさい」と命じ、子どもが納得できないまま廊下に立たされ、精神的に苦痛を感じた場合、その教師の行為はパワハラであったといえるでしょう。昔の学園ドラマや漫画の中ではよく描かれていたようなシーンですが、近年の社会においてはこのような事象が問題視されています。昨今のパワハラ問題で取り上げられる指導者側の主張を聞くと、社会の変化に追いついておらず、昔ながらの指導法を続けているがために、学び手である選手と確執が生じているケースが多々あるように感じます。社会は常に変化し続けており、指導を受ける子どもを取り巻く環境も変化し続けているのです。

教育業界で、よく用いられている言葉に「個別指導」があります。近年では、学校や塾でも一般的になってい

があります。近年では、学校や塾でも一般的になっています。文部科学省でも「個に応じた指導」という言葉で学習指導要領に取り入れられています。少子化が進む昨今、一人一人に対応した指導をすることで、個々のよさを伸ばそうという指導方法です。30人の子どもがいれば、30通りの指導方法があります。教師たちはこれまで以上に一人一人の子どもと向き合い、子どもにあった指導方法を考えることが求められているのです。しかし、この現状にすべての教師が対応できているわけではありません。「教員の中には子どもに関する理解が不足していたり、教職に対する情熱や使命感が低下していたりする者が少なからずおり、指導力不足の教員は年々増加している」と文部科学省も指摘しています。子どもへの理解が不足している教師が、個別指導を受けることが当たり前となった子どもを指導すると、双方の思いに食い違いが生じてしまってもおかしくはないでしょう。

子どもが教師の言葉をどのように受け止めるかは、子どもと教師との信頼関係が重要になってきます。多少厳しい指導をしても、「先生は自分のために厳しいことを言ってくれているんだ」ということを子どもが理解できる関係であれば、パワハラ問題は生じないでしょう。一方で、信頼関係ができていないと、厳しい指導をしたところで子どもの心には響かず、「厳しい指導をされた」という嫌な気持ちを与えるだけです。このような信頼関係は、親と子のしつけにもあてはまります。子どもが社会に出た時のことを考えると、親であれ教師であれ、時には厳しい指導も必要になるでしょう。子どもの将来を考え、大人が責任を持って子どもを成長させるためには、信頼関係の構築が何よりも大切になります。昨今のパワハラ問題においても、信頼関係が成り立っていれば、ここまでの問題に発展しなかったのではないのでしょうか。

子どもは大人である教師や親の言葉を、大人が思っている以上によく聞き、理解しています。教師が何気なく放った一言が、子どもの心を深く傷つける可能性も十分にあります。教師はこのことを理解し、信頼関係に基づいた指導をしてほしいと思います。大人が子どもの未来を奪う真似だけは、絶対にしてはいけません。

(文／学林舎編集部)

2018年教育の行き先

防災教育について考える

日本は自然災害大国です。1995年に発生した阪神・淡路大震災や2011年に発生した東日本大震災などでは、多くの尊い命が失われました。今年は大雨、地震、台風などが相次いで発生し、自然災害は「まれに起こる」ものから「よく起こる」ものに変化しつつあります。そんな現在では、大人だけではなく、子どもたちにも、自然災害に対応する力を身に付けることが求められています。そこで、今回は現在の日本における防災教育の状況を分析・解説し、どのように自然災害に対して準備するかを考えます。

■現在の防災教育の状況

防災教育といえば、避難訓練を思い浮かべる人も多いのではないのでしょうか。しかし、その多くは火災に対するもので、自然災害に対する訓練は、地震や津波等の大規模自然災害の被災経験がある地域や、災害の切迫性が高い地域の学校以外ではあまり行われていないのが現状です。

また、避難訓練のような全体指導だけでは、それぞれの学年における発達段階に対応しておらず、子どもたちに身に付けさせたい防災の知識や能力があいまいになってしまいます。

さらに、学校における防災教育では、実際に子どもたちに指導をする教職員への研修が不足しています。そのため、防災教育の必要性は感じつつも、そのやり方やよりよい教材がわからず、あまり積極的に実施できていない学校もあります。

■自然災害に対する備え

自然災害はいつ、どこで、どのような被害をもたらすかわかりません。そのため、防災教育は特定の地域や学校で行うのではなく、各市町村の防災部局や教育委員会、警察・消防など複数の関係機関と連携し、被災経験の有無にかかわらず継続して行うことが大切です。

また、防災教育でも各教科のように、それぞれの学年における発達段階に応じた目標や内容を示す必要があ

ります。例えば、文部科学省による「発達の段階に応じた防災教育」では、以下の目標が掲げられています。

- ・小学校段階……日常生活の様々な場面で発生する災害の危険を理解し、安全な行動ができるようにするとともに、他の人々の安全にも気配り出来る児童。
- ・中学校段階……日常の備えや的確な判断のもと主体的に行動するとともに、地域の防災活動や災害時の助け合いの大切さを理解し、すすんで活動できる生徒。
- ・高等学校段階…安全で安心な社会づくりへの参画を意識し、地域の防災活動や災害時の支援活動において、適切な役割を自ら判断し行動できる生徒。

このように指導の体系化を図ることで、避難訓練などの全体指導だけでは不足していた自然災害に対する「主体的に行動する態度」を、子どもたちに学ばせることができるのではないのでしょうか。

これらを考慮した防災教育を行うために、とても有効なものがあります。国土交通省が運営している「防災教育ポータル」というサイトです。

(<http://www.mlit.go.jp/river/bousai/education/index.html>)

このサイトは、学校で授業を行う教職員をはじめ、私たちが防災教育に取り組む際に役立つ情報・コンテンツとして、国土交通省の最新の取り組み内容や授業で使用できる教材例・防災教育の事例など8機関75サイトを紹介しています。このサイト以外にも防災教育に関連するサイトや書籍は多数存在し、それらをうまく組み合わせることで、より優れた防災教育を行うことができるのではないのでしょうか。学校における防災教育は、学習指導要領にある「生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体を表す知・徳・体のバランスのとれた力)」を育てることもつながります。防災教育を充実させることで、自然災害に強い学校や地域づくりを発展させましょう。(文/学林舎編集部)

クロスロード Crossroad

第 86 回 文 / 吉田 良治

大学の役割

マイクロソフトの創業者といえば、思い浮かぶ名前がビル・ゲイツという方も多いでしょう。マイクロソフトはビル・ゲイツと友人であるポール・アレンが共同で創業した会社です。ビル・ゲイツは実業家としての側面と慈善活動家としての側面があることは有名ですが、ポール・アレンはマイクロソフトを離れた後多方面で活動をされてきました。有名なのはNFL シアトル・シーホークスや NBA ポートランド・トレイルブレイザーズ、MLS シアトル・サウンダース FC といった、地元のプロスポーツチームのオーナーという側面も持っていました。今月ポール・アレンが 65 歳で亡くなりました。彼が多方面で残した功績は大きく、その損失は計り知れません。

私が以前フットボールチームのアシスタントコーチをしたワシントン大学には、ポール・アレンが深く関わってこられました。シアトル・シーホークスのオーナーになるきっかけ、つまりフットボールに関心を持つきっかけは、子どものころ父親に連れられ、ワシントン大学のフットボールの試合を見たことだったそうです。シアトル・シーホークスのオーナー時代、ワシントン大学にはポール・アレンから 2 つの大きなギフトがありました。一つは巨大な電光スコアボードで、300 万ドルほどの費用をポール・アレンが負担されたそうです。そしてもう一つは人工芝でその工事費が 100 万ドルとのことで、毎年高額所得のランキングの上位になるポール・アレンにとってはちょっとしたポケットマネーだったと聞きました。本業の大学教育・研究については、大学の校舎に彼の名が付いた施設があります、ポール・アレンセンター・コンピューター

サイエンス&エンジニアリングです。優秀な IT 人材の輩出や次世代の新産業の創造を目的としています。人材、そして産業も常に進化していかなければなりません。そのための教育と研究・開発機関を支援することは、ビジネスで成功した者の大きな役割となっています。

シアトルにはマイクロソフトをはじめ、アマゾン、スターバックスコーヒー、コストコ、エクスペディア、ボーイングといった、世界的な企業が拠点を構え、コンピュータソフトウェア産業、そして遺伝子産業の世界的な拠点となっています。シアトルは今経済発展が著しく、その大きな要素は大学の 2 つの側面、人材育成と研究開発の大学力にあるといわれています。ワシントン大学の卒業生の多くは、シアトルをはじめワシントン州に残り仕事を見つけるそうです。ポール・アレンが支援したコンピュータサイエンスを専攻したものは、優秀なら新卒でも年俸 8 万～10 万ドル+5 万ドルのボーナスを得るといわれています。つまり、野球に例えると卒業後すぐにバッターボックスに立って結果を出す野球選手のようなものです。このレベルで大学生を社会へ送り出すこと、その能力を十分に発揮できる機会があることこそ、大学が創造すべき役割になります。

日本では経団連が新卒採用のルールを撤廃し、通年採用ができる環境を作ろうとしています。今まで日本で一般的だった新卒一括採用、終身雇用といった日本的な雇用も、時代に合わなくなってきました。企業が職歴のない学生を雇用し、一から仕事を教えるといった新卒雇用は今後なくなっていくと見られます。大学、そして大学生は新しい雇用形態に適応していくことが求められますが、企業側もポール・アレンが行ったように、社会で成功したものが大学、そして大学生への支援をセットで行っていかないと、結局企業側の都合に振り回され、誰も幸せにはなりません。

最後に地元シアトルの発展のため尽力された、ポール・アレンのご冥福をお祈りします。

(つづく)